

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成17年度～		根拠法令・規程等	道路法・道路構造令	
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり		担当課(室)	都市整備課	
	中項目	基本施策	04	安全で安心して暮らせるまちづくり				
	小項目	施策	01	交通安全施設の整備				
事務事業名		04	交通安全施設整備事業		職・氏名	土木係長 梶藤 勲	電話	0869-64-1835

事業の実施		対象(誰・何に対して)	市道を通行する歩行者・自転車・二輪車・車両
目的(何のために)		市道における交通事故数の減少、重大事故の軽微化を図る。	
行政活動(どのような方法で)		道路にガードレール等の防護柵、カーブミラーを設置する。安全通行のための道路標示、道路標識を設置する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		市の管理する道路における交通事故件数を年間2%減少させる。	

事業の実績						
活動	実施項目		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	カーブミラー	基		13	14	19
実績	ガードレール等	m		590.3	357.8	317
	整備箇所数	箇所		40	27	34
	市道交通事故件数	件		59	60	56
	交通事故減少件数	件		2	-1	4
業績	事業費		千円	8,223	5,943	5,997
	必要人員	人件費		0.48人	0.27人	0.14人
	事業費計			11,369	7,547	6,887
	国・県支出金	担				
	受益者負担金					
	総収入金	千円				
市債						
その他()						
一般財源			11,369	7,547	6,887	
受益者負担比率		%				

結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	結果指標量	説明 事業費100万円当たりの人件費	3,146,000	1,604,000	890,000
	対前年比	%	-	51.0%	55.5%
	活動コスト	円	8,223,000	5,943,000	5,997,000
	単位当たりコスト		382,585	269,897	148,408
結果指標②	結果指標量	説明 交通事故1件減少させるための事業費	2	1	5
	対前年比	%	-	50.0%	500.0%
	活動コスト	円	11,369,000	18,916,000	25,803,000
	単位当たりコスト		5,684,500	18,916,000	5,160,600

事業の成果						
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値	
		目標値(A)	98	96	94	80
		実績値(B)	96.7	101.7	93.3	到達目標年度
達成率(B/A)		98.7%	105.9%	99.3%	平成28年度	
成果指標設定の考え方・式や説明						
市の管理する道路で発生した事故件数 また、事故件数の年間2%減少を目標としているため、達成率のパーセントが低くなる。						

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>		A
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	備前市内において、市が管理する道路における交通安全施設の設置は道路を管理する市が関与するのが適している。	
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明		
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E>	
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	判定理由・課題認識	
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E>	
	市民参画度		判定理由・課題認識	

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	結果指標量②			成果指標量	
		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合
状況			○			56
説明	本事業により事故件数が減少しているが、まだまだ施設を設置し交通安全を図っていく必要がある。また地元からの要望も多い事業である。					

総合評価		評価区分<A~E>	B
必要とされている事業であり、事業により交通事故防止が図られていると思われる。今後も重点的に行う必要のある事業である。			

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
状況		○				
説明	毎年徐々に事故件数を減少させていくために、まだまだ施設を設置し交通安全を図っていく必要がある。また地元からの要望も多い事業であるため、危険箇所の情報も整理しながら進めていく必要がある。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
	効率性	危険箇所の把握をするため、他部署と連絡を取合いながら地図などに整理していく。	H21~	事故を未然に防ぐことができる。		
	有効性	他部署と連絡を取合いながら、事故箇所を地図などに整理していく。	H21~	事故の多い箇所に施設整備を行うことができる。		